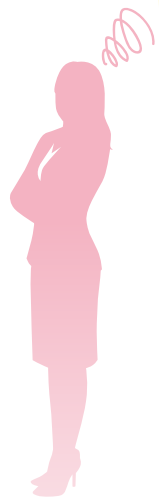


女性が抱える

健康問題とその予防

第11話

あなたは少子化についてどう考えますか？

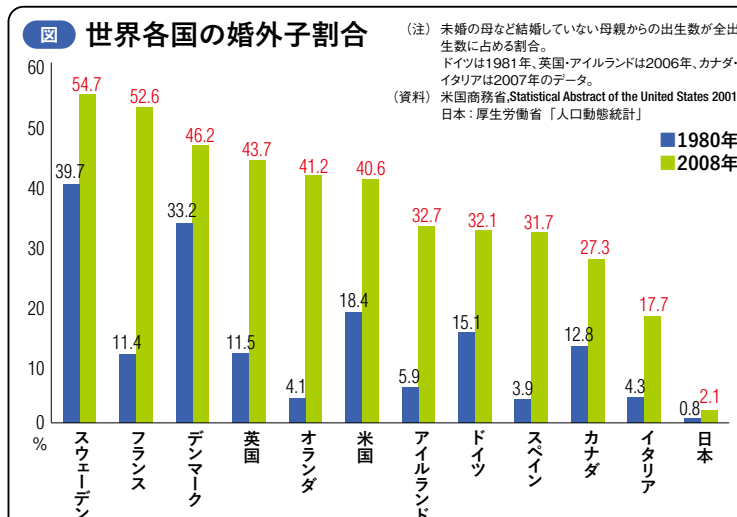


6月2日、厚生労働省は、一人の女性が生涯産む子どもの平均数(合計特殊出生率)が1・26、出生数は77万747人で史上初めて80万人を割ったと発表しました。将来人口が増えることも減ることもない合計特殊出生率は2・1ですから、わが国の人口は今後も減少傾向を強めていくことは間違いありません。実際、国立社会保障・人口問題研究所が発表した将来推計人口によれば、2020年国勢調査による1億2615万人の総人口が、2070年には8700万人に減少するとのこと。

これらの結果を受けて、政府は「異次元の少子化対策」と銘打った数々の取り組み計画を明らかにしていますが、筆者としては首を傾げる内容ばかり。児童手当の所得制限の撤廃と多子世帯への給付額アップ、出産費用の保険適用の検討、男女で育休取得なら一定期間手取り額維持、学校給食費の無償化、授業料後払い制度の創設などなど。いずれもとても大切な取り組みであることは言をまちませんが、共通しているのは、既にお子さんがいる方、これから実際に妊娠・出産を考えている方へのサポートであって、これによって若者たちが子どもを持つことに積極的になるとは考え難いのです。

各国の婚外子率のデータが手元にあります(図)。婚外子とは婚姻関係にない男女間に生まれた子どものことをいいますが、スウェーデン、フランスでは5割を超える一方、日本の場合には2%程度にとどまっています。これを裏づけるかのように、日本家族計画協会が2016年に「最初の人工妊娠中絶手術を受けることを決めた理由」を聞くと、「経済的な余裕がない」と「相手と結婚していないので産めない」が同率で24・3%でした。日本の場合、結婚↓妊娠・出産の流れが不可欠であるとしたら、結婚の障害を取り除くことなしには少子化問題の解決はあり得ません。その一つは、婚外子を受容できる国になれるかどうかにあります。

内閣府が実施した国際比較調査(2015年)によれば、「現在結婚していない理由」で他の国との違いが目立つのが、男性では「経済的余裕がない」、女性では「独身の自由さや気楽さを失いたくない」でした。「結婚生活について不安に感じていること」では、女性からは「親族とのつき合い方」をあげる割合が異常に高く、「いったい誰と結婚するの?」と言わざるを得ません。



[執筆者]

北村 邦夫

きたむら くにお

日本家族計画協会 会長

自治医科大学を1期生として卒業後、群馬県庁に在籍する傍ら、群馬大学医学部産科婦人科学教室で臨床を学ぶ。1988年から日本家族計画協会クリニック所長。東京都予防医学協会理事、日本母性衛生学会常務理事。2018年より現職。

若者たちの結婚への道ははるかに遠く、結果として少子化の改善は夢のまじょうか。読者の皆さんはこれらの結果をどう受け止めますか？